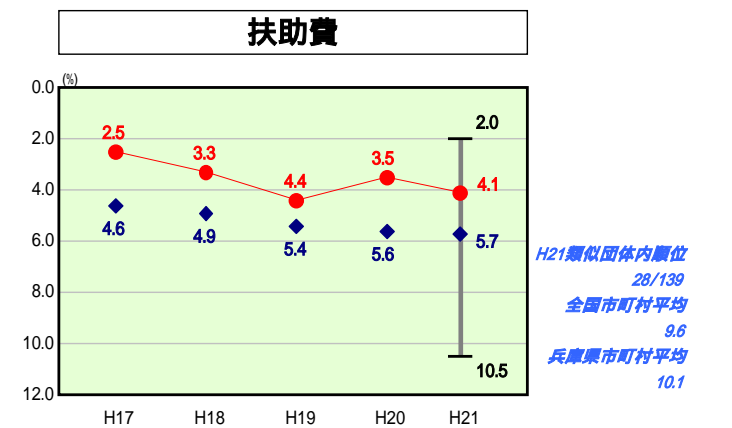
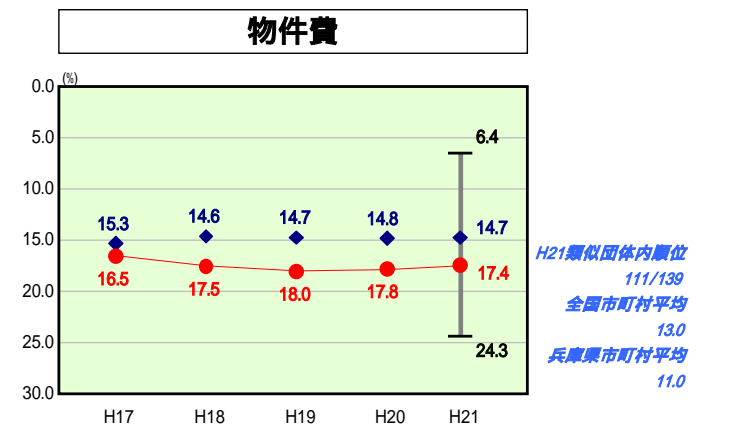
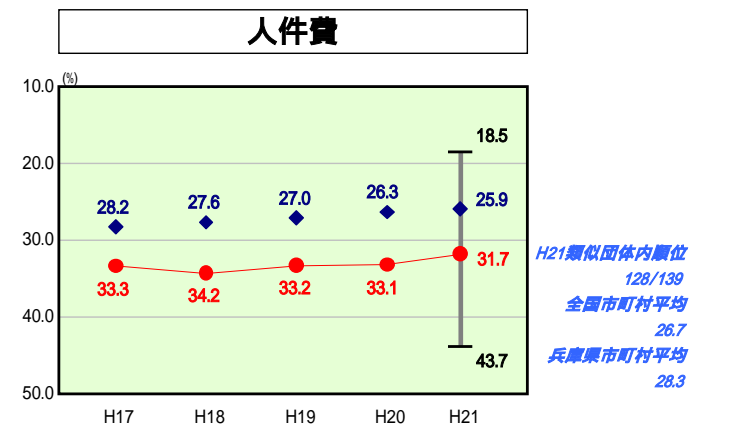
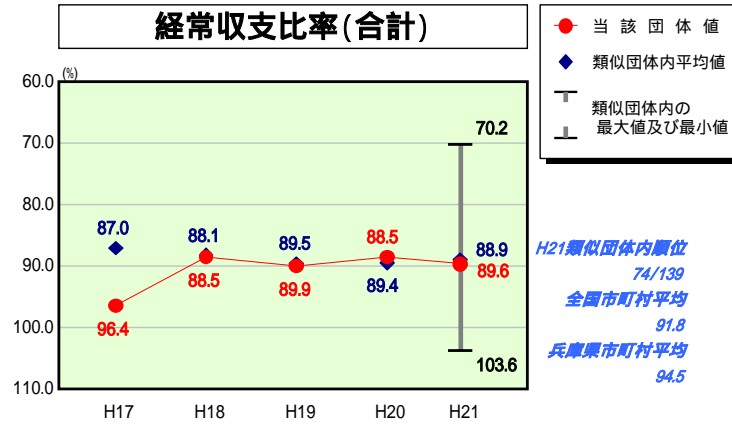
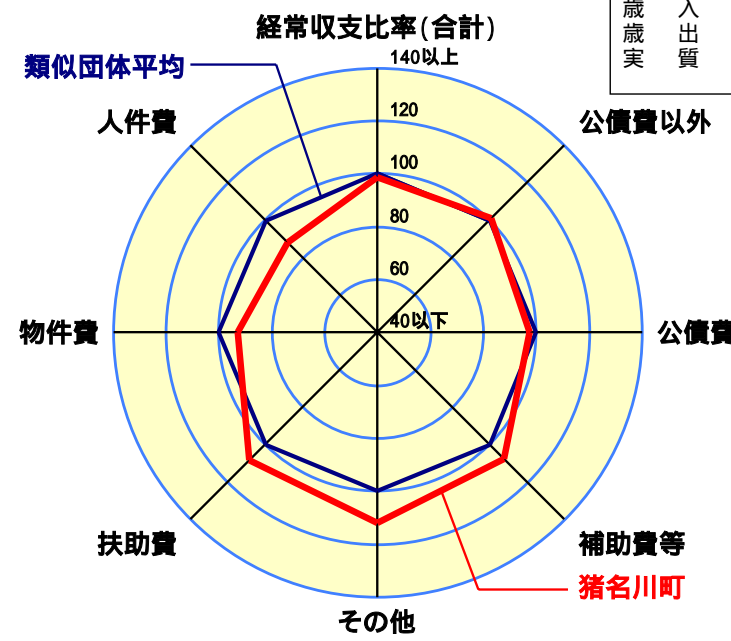


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	32,444人(H22.3.31現在)
面積	90.41 km ²
標準財政規模	6,606,507千円
歳入総額	9,635,308千円
歳出総額	9,310,077千円
実質収支	232,093千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 経常収支比率は89.6%と前年度から1.1ポイントの増となっており、類似団体と比較しても0.7ポイント高くなっています。中でも、人件費の割合が31.7%と類似団体と比較して5.8ポイントも高くなっていますが、前年度から比較すると1.4ポイント改善しており、今後も定員適正化とあわせ、人件費を抑制し経常収支比率改善に努めます。

物件費
 類似団体と比較して2.7ポイント高くなっています。昨年度と比較して歳出額としては、衆議院議員選挙、兵庫県知事選挙、町長選挙及び町議会議員補欠選挙の実施により4.4%の増となっているが、経常収支比率では0.4ポイントの減となっています。これは、選挙などの臨時的な経費を支出しているが、経常的な支出を抑制しているため経常収支比率が0.4ポイントの減となったものです。今後においても、各公共施設の利用者数が増加していることや施設の経年劣化による維持管理経費が必要と考えられるため、備品の更新など所要の経費が見込まれます。

扶助費
 歳出額は乳幼児等医療や重度障害者医療への助成費が増となっているため、前年度と比較して5.4%の増となっていますが、類似団体の経常収支比率と比較すると1.6ポイント下回っています。今後においても、これまで以上に少子高齢化による扶助費の増が予想されますが、認定こども園の開設や子育て家庭ショートステイ事業などによる子育て支援対策の拡充など重点的な事業実施に努めます。

公債費
 前年度に実施した繰上償還による効果として、公債費の歳出額が前年度より11.6%の減となっており、町が公共施設建設などのために国や銀行から借入れている地方債の残高も、H17の97億84百万円からH21の75億24百万円に23.1%減少しています。また、実質公債費比率も4.8%と前年度から0.3ポイント改善し、類似団体と比較して6.9ポイント低くなっています。今後も、将来世代に負担を残さないように地方債借入の抑制に努めます。

補助費等
 歳出額では、定額給付金を4億89百万円給付したことや下水道事業会計への繰出金が補助金となったことなどにより、前年度と比較して170.2%の増となりました。経常収支比率に対する割合も、4.7ポイント増えて9.1%となりましたが、類似団体の経常収支比率と比較して3.4ポイント低くなっています。今後も、補助金の必要性や効果などの評価、検証を行いながら抑制に努めます。

